

「NIKKEI 社歌コンテスト 2025」 応募要項を発表

日本経済新聞社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:長谷部剛)は、「NIKKEI 社歌コンテスト 2025」の応募要項を発表しました。2024年10月15日より応募の受け付けを開始し、企業・団体から想いの詰まった社歌動画を募り、一般投票と審査員の審査により決勝進出社を決定します。2025年2月27日(木)の決勝大会で、NIKKEI 社歌大賞1社および最優秀賞3社(大企業・中堅企業部門、中小企業・事業所部門、団体部門で各1社)を選びます。



公式ウェブサイト (<https://shaka.nikkei.co.jp/>) で詳細をご覧の上、思いを込めた社歌動画をご準備ください。ご応募をお待ちしています。

【社歌とは】

企業の正式な社歌はもちろんのこと、非公式ソング・部署や支店単位の応援歌、商店街や連合企業のイメージソング・学校や自治体のテーマソング等、あらゆる経済活動に関わる方々の思いが詰まった楽曲を「社歌」とします。

【開催概要】

主催：日本経済新聞社

後援：全日本製造業コマ大戦協会

特別協力：JOYSOUND(エクシング)

協賛：ビデオマッチング、日本栄養給食協会、保研オフィス、ガリバーほか

協力：情熱の学校、地域力活性化研究室、ワップフィルム

応募期間：2024年10月15日(火)～11月14日(木)

決勝進出社発表：2025年1月14日(火) 予定

決勝大会・表彰式：2025年2月27日（木） 予定（詳細は後日発表）

【審査基準】

- ・社員（メンバー）の楽曲への愛を感じるか？
- ・会社（団体）としてのメッセージが伝わるか？
- ・心に響く音楽であるか？
- ・企業に限らずあらゆる団体の経済活動を鼓舞しているか？

【審査方法・表彰内容】

- ・一般投票数および審査員による総合評価をもとに、決勝へ進出する12社を決定します。
- ・決勝大会でのパフォーマンスを審査員が採点し、1～12位の順位および次の各賞を当日発表します。

- a. NIKKEI 社歌大賞
- b. 3部門の最優秀賞各1社
 - ―大企業・中堅企業部門
 - ―中小企業・事業所部門
 - ―団体部門

大企業・中堅企業部門は従業員数500名以上、中小企業・事業所部門は従業員数500名未満とします。

企業部門については、企業、事業所、現地法人等、応募の単位を問わず、応募主体における所属従業員数で分けます。

団体部門は、従業員数は問わず、自治体およびNPO法人/一般社団法人/一般財団法人/公益社団法人・公益財団法人/社会福祉法人/学校法人などの非営利法人および連合体、委員会、会員組織などを含みます。

- c. 入選、協賛社特別賞
- d. NIKKEI 社歌コンテスト 2025 公式 YouTube 大賞
 - ・NIKKEI 社歌大賞および3部門の最優秀賞には、副賞として JOYSOUND でのカラオケ配信特典が贈られます。

【審査員】

川嶋 あい / シンガーソングライター（応援団長兼審査員）

水谷 靖 / エクシング 代表取締役社長

緑川 賢司 / 全日本製造業コマ大戦協 名誉顧問

弓狩 匡純 / 作家・ジャーナリスト

水谷 隼 / 元プロ卓球選手

横澤 夏子 / お笑い芸人

内山 清行 / 日本経済新聞社 常務取締役

【審査事務局長】

谷澤 伸幸 / 飛鳥新社 取締役 エンターテインメント事業統括

【応募方法】

公式ウェブサイトでは応募要項をご確認の上、応募フォームに必要事項を入力しご応募ください。
※動画は応募（者）社の YouTube アカウントにアップロードした後、共有用 URL を応募フォームに入力ください。

公式ウェブサイト：<https://shaka.nikkei.co.jp/>

公式 YouTube : <https://www.youtube.com/@shakacontest>

公式 X : https://x.com/shaka_contest

【応募条件】 その他の詳細については公式ウェブサイトをご覧ください。

- どんな業種の企業・団体でも参加できます。
- 1つの企業だけでなく、複数の企業による共同参加や、組合や商店街としての応募または、同一企業内の支店や工場単位での応募も可能です。
- 応募は企業内で適切な承認を得た上で行ってください。
- 1つのグループにつき1つの動画だけ応募できます。複数応募しても、最初に提出された動画のみが審査対象となります。
- 応募動画に出演する全員が、この応募要項に同意していることを確認してください。
- 応募動画の制作にかかる費用はすべてご負担ください。

【お問い合わせ】

NIKKEI 社歌コンテスト運営事務局 shaka@unei-jimukyoku.jp

日本経済新聞社について

日本経済新聞社は1876年以来、140年以上にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約1500人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は137万部、2010年3月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は112万です。

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 [TEL:\(03\)3270-0251](tel:0332700251) (代表)